

# リトアニア政治・経済月間情勢(2月)

## 概況

- 5日、露外務省は、リトアニア・ポーランド・ウクライナ旅団(LITPOLUKRBRIG)の結成について、これは地域全体の脅威であるという声明を发出。
- 9日、政府は選挙のオンライン投票制度の導入を承認。今後、国会で法律改正について審議される。
- 11日、ユオトカ国会外交委員会委員長及びキルキラス国会欧州委員会委員長は、リトアニアの外交政策について協議。ロシアとの関係を改善すべきという意見で一致した。
- 18日、国会外交委員会は、ヤヌコニス外務省東方隣国政策局長(Mr. M. Janukonis)を新しい駐ウクライナ大使に任命することを承認した。
- 21日、ニューヨークにおいて、リンケビチュウス外相は、王毅中国外交部長と会談を行った。中国は、リトアニアの食品の輸入及びバルト諸国の鉄道建設プロジェクトへの参加に関心がある。

## 内政

【2日】大統領府の機密情報をメディアに漏洩したとして、ウルビナイテ大統領補佐官が裁判で罪に問われている件について、検察官は、先日のビリニユス裁判所が下した無罪判決に対し上訴した。

【4日】政府は、社会保障労働省が提案した男女平等に関するプログラム(2015年~2021年)を承認した。このプログラムは、管理職における男女の割合にバランスを取ることに、男女賃金格差を是正すること、男性の高等教育を受ける割合を44%(2014年37.3%)まで引き上げることなどを目標としている。

【5日】グリボウスカイト大統領は、リンケビチュウス外相、子供の権利オンプズマン(Ms. Edita Ziobiene)、社会保障労働省下にある国家子供の権利保護及び養子縁組サービス機関長(Ms. Odeta Tarvydiene)と面談し、外務省と在外公館は、海外に居住するリトアニア人に対し、地域の法制度及び慣習に関する法的情報を提供しなければならないと指示した。

【9日】政府は選挙のオンライン投票制度の導入を承認。今後、国会において、法律改正について審議される。

【11日】グリボウスカイト大統領は、スクバルネリス内務大臣と懇談。ロシア人の犯罪者(Mr. Achmed Jevlojev)に対し、一時的在留許可を与えたことについて内務大臣を非難した。スクバルネリス内務大臣は、この人物は既に他のEU諸国からビザを取得していたことを説明した。グリボウスカイト大統領は、内務省の腐敗について言及し、同省の構造的な改革が早急に必要であると述べた。スクバルネリス内務大臣は、同省に腐敗の問題があることを認め、改革を行っていくことに同意した。

【11日】ユオトカ国会外交委員会委員長及びキルキラス国会欧州委員会委員長は、リトアニアの外交政策について協議。ロシアとの関係を改善すべきという意見で一致した。

【16日】リトアニア国家再建記念日にグリボウスカイト大統領は、外国人及びリトアニア市民約40人に勲章を授与した。受章者には数人の政府高官も含まれる。プトケビチュウス首相とクビリウス前首相も勲章(the Grand Cross of Commander of the Order of Vytautas the Great)を授与された。また、マシウリス現エネルギー大臣とセクモカス元エネルギー大臣も別の勲章(Crosses of Officer of the Order of Vytautas the Great)を授与された。ビエリニス政治評論家(Mr. Lauras Bielinis)は、「現首相と前首相に勲章を授与するという考えは合理的で前向きなものである。グリボウスカイト大統領は、戦略的目標を継続することが重要であることを伝えたかったのであろう。また、グリボウスカイト大統領は誰が戦略的目標を実施したかという現政権と前政権の間における不毛な議論を止めさせたかったのであろう。」と述べた。

【17日】マズローニス欧州議員(前環境大臣)は、秩序と正義党を離脱したことを発表。マズローニス欧州議員は、「政治家としての生活を捨てるつもりではないが、今後どの党に所属するかはまだ決めていない。パクス党首とはあらゆる問題において異なる立場であった」と述べた。(1月19日、マズローニス欧州議員の息子であるマズローニス国会議員(Mr. Andrius Mazuronis)は、現在の秩序と正義党の立場は受け入れられないとして、同党離脱を表明。)

【18日】国会外交委員会は、ヤヌコニス外務省東方隣国政策局長(Mr. M. Janukonis)を新しい駐ウクライナ大使に任命することを承認した。

【18日】政府は、国会に対し約400の法案を提出。これらの法案は春期会期で審議されることとなる。法案は主に、ビジネス環境を改善すること、失業率を減少させること、闇経済や闇取引撲滅に取り組むことである。

【19日】国家税務調査局は、2014年において納税額が最も多かった企業10社を発表。トップ10社は2013年と変わりなく、1位がオルレン・リトアニア社、2位がオクセタ社、3位がフィリップモリス・バルト社となった。

【23日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	22.0%	(前回1月 18.5%)
リベラルムーブメント	9.2%	(8.7%)
祖国同盟	8.4%	(8.1%)
秩序と正義党	7.9%	(9.2%)
労働党	7.6%	(8.1%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	24.2%	(22.2%)
ブトケビチュウス首相	13.6%	(11.7%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	62.3%	(58.0%)
ブトケビチュウス首相	57.2%	(55.0%)
グロウジニエネ国会議長	30.8%	(31.5%)

【24日】国家防衛評議会は、徴兵制を再開し、毎年約3,500人の若者(19歳~27歳)を9カ月間の訓練に招請することや招請する若者を抽選で決めることを提案した。徴兵制の再開について、政治家の間では意見が一致しておらず、今後、国会で議論されることとなる。国家防衛評議会による徴兵制再開の決定が国会で承認された場合、2015年には3,500人の男性が徴兵されることとなる。先ず志願兵を優先し、次に19歳から26歳の男性及び38歳までの大卒者が無作為に選ばれることとなる。

【25日】国家税務調査局は、2014年において総売上高が最も多かった企業を発表した。第1位はオルレン・リトアニア社、2位がアヘマ社、3位がギルテカロジスティックス社となった。本年は特にバルトランタ社やSeafish Trade社などの水産企業の上高が伸びている。

【25日】同日開始された地方議会選挙及び市長選挙の期日前投票において、既に63件の選挙違反が見られ、警察はこのうち6件の調査を行っている。トラカイの期日前投票には酔っ払いの失業者がほかの人たちに付き添われて投票に来た。買収には、より多くの票を集めようとする政党によるものと個人の候補者による2つのケースが見られる。バイガウス中央選挙管理委員会委員長は、「前回の選挙では、買収される額は10リタスから15リタスであったが、今回の選挙では、その金額は7ユーロから8ユーロになっており、若干高くなっている。これはリトアニアの経済状況が改善しているからではなく、警察が積極的に取り締まっており、買収が見つかる危険性がより高くなったため、買収される額も高くなったと考えられる。」と述べた。

## 外 交

【4日】在リトアニア米国大使館前で、反米デモとNATOを支持するデモが行われた。一方の集団は、「自由にイエスを、米の侵攻にノー」と掲げ、軍事侵攻と国家間の対立を助長する米国の侵攻政策に公衆の注目を集めようとしていた。これに対して、NATO支持の集団によって反対の主張がなされた。彼らはウクライナ国旗を持ち、リトアニアの伝統曲を歌った。両者ともより強力な権力から金をもらったという理由のみでデモに参加したのだろうと互いを非難した。

【4日】リトアニア駐イスラエル大使(H.E. Mr. Amir Maimon)は、グリボウスカイト大統領に対し信任状を奉呈した。以前までは、イスラエル大使館はバルト諸国の中ではリガのみであった。グリボウスカイト大統領とイスラエル大使は、二国間の経済及び文化協力について協議したほか、サイバーセキュリティ、技術、研究及び観光事業の分野における協力を継続していくことが重要であることを強調した。

【5日】露外務省は、リトアニア・ポーランド・ウクライナ旅団(LITPOLUKRBRIG)の結成について、これは地域全体の脅威であるという声明を発出した。

【12日】国境なき記者団(Reporters Without Borders)は、世界の報道の自由に関する指標2015年(World Press Freedom Index 2015)を発表した。リトアニアは31位となり、ラトビアは28位、エストニアは10位となっている。米国は49位。ウルグアイやナミビアはリトアニアよりも高い順位にある。日本は61位であった。

【17日】スクバルネリス内務大臣は、駐リトアニア・英国大使(H.E. Mr. David Hunt)と懇談し、地政学的状況における脅威について協議した。同大臣は、テロリストの一員として闘っているリトアニア人に関する情報はないと述べた。

【17日】ブトケビチュウス首相は、新しく赴任した駐リトアニア・イスラエル大使(H.E. Mr. Amir Maimon)と懇談し、在リトアニア・イスラエル大使館の設置は、二国間の文化及びその他の分野における協力関係の強化に貢献するものとなると述べた。同大使館は3月12日に開館。

【19日】ファロン英国防相は、訪問先のシエラレオネにおいて、ロシアがウクライナに対し使っている戦術をバルト諸国でも使うかもしれないので、NATOは考えられる侵攻に対応できるよう準備しなければならないと発言した。この発言に対し、ブトケビチュウス首相は、「ウクライナとは違い、リトアニアはNATO加盟国であり、また、国防分野を強化しているので、ロシアはウクライナと同じ戦術をリトアニアに対しては使わない。英国防相がなぜこのような発言をしたかは分からないが、我々にはない情報入手しているのかもしれない。しかしながら、このような発言は控えるべきであり、情報があるのであれば、外交ルートを使って伝達するべきである。」と述べた。

【21日】ニューヨークにおいて、リンケビチュウス外相は、王毅中国外交部長と会談を行った。中国は、リトアニアの食品の輸入及びバルト諸国の鉄道建設プロジェクトへの参加に関心がある。

【23日】リンケビチュウス外相は、国際平和と安全の維持と題する安保理公開討論に出席し、「常任理事国であるロシアによる欧州の地図を塗り替えようとする試みは、国連憲章の原則に違反しており、国際平和と安全に対する脅威である。常任理事国である国が国連憲章の規範及び原則に違反しているという事実は、大きな懸念を引き起こしている。」と述べた。

【23日】リトアニア国家安全保障局は、ロシアが情報戦争を扇動しようとする努力は一層明らかになっており、リトアニアのマスメディア、オンラインメディア及びソーシャルネットワークにプロパガンダを広げる試みを注視していると発表した。

【24日】米国を訪問したリンケビチュウス外相は、ステンゲル国務次官（パブリック・ディプロマシー広報担当）等の米国政府関係者と会談し、ロシアによる情報の圧力に対抗し、虚偽の情報に対応するための最も効果的な方法について協議したほか、EUイニシアティブの戦略的報道文書について情報提供した。

## 経 済

【11日】リトアニア食料獣医サービス局によると、5月当初にリトアニアの食肉の品質を調査するために日本から専門家が当地を訪問する予定。

【11日】エンタープライズ・リトアニアによると、リトアニアの対中国輸出額（石油除く）は、過去5年間で約4倍増加している。中国のあらゆる都市のスーパーマーケットにおいてリトアニアの製品が見られるようになっている。

【18日】バルトライティエネ農業大臣は、「農業省は、国会に対し、酪農セクターの規制に関する一時的な法案を提出した。これは市場を規制するものとなる。製造加工業者及び小売業者が酪農農家から、より高い価格で牛乳を購入するよう市場を規制するものである。」と述べた。

## エネルギー（含むビサギナス原発プロジェクト）

【12日】エネルギー省主催によりバルト三国及びフィンランドの代表による地域ガス市場調整グループの初会合を開催。会合では、EU第3エネルギーパッケージの実施に向けた現状や活発なガス取引を妨げる障害を取り除くための対策について議論された。

【23日】マシウリス・エネルギー大臣は、「LNGターミナルが建設され、ガスプロム社との新たな契約に関する交渉は、リトアニアにとって、もはやそれほど重要ではなくなった。我々とガスプロム社は、ガス供給に関する協議を行う意向があるという実務的な書簡のやりとりをしたが、今のところ、どちら側も積極的に動いていない。ガスプロム社との政治的交渉はもはやなく、商業的なものだけとなっている。リトアニアの現在のガスプロム社との契約は本年末に終了する予定である。」と述べた。

## 日本との関係

【6日～12日】日本大使館主催第14回日本映画祭が開催され、オープニングを含め、連日ほぼ満席となり、多くのリトアニア人が岡本喜八監督の作品を楽しんだ。

【7日】白石大使は、カウナスで開催された杉原「命の外交官」財団が毎年実施しているリトアニアで反ユダヤ主義や外国人嫌悪などに対し闘った人に贈られる「寛容の人」賞（“Person of Tolerance of the Year”）の授賞式に出席。本年は、リンケビチュウス外相を含む4人の候補者の中から、評論家のドナータス・プスリス氏が選ばれた。

【9日】北岡伸一政策研究大学院大学教授が我が国の安全保障について講演し、当地政治家や有識者との意見交換をした。

【21日】白石大使は、ビリニユス・ブックフェア2015の「日リトアニア関係の強化」と題するイベントにおいて、日リトアニア関係について講演を行った。同イベントには約500人の観客が集まり、当地国営放送LRTインターネット版ニュースで生放映された。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。